

授与番号	甲第 1962 号
------	-----------

論文内容の要旨

Survey on the practice of care for suicide attempter and dissemination of guidelines for psychiatric emergency treatment in psychiatric emergency medical institutions
(精神科救急医療機関における自殺未遂者ケアの実践状況と精神科救急医療ガイドラインの普及状況に関する調査)

(松下祐, 福本健太郎, 赤平美津子, 三田俊成, 阿部崇臣, 大塚耕太郎)

(Journal of Iwate Medical Association 76 巻, 3 号 令和 6 年 8 月掲載)

I. 研究目的

精神科救急医療ガイドラインは、自殺ハイリスク者に標準化された適切な医療を提供するための指針である。現状、施設での自殺未遂者ケアの実践状況についてはこれまで調査されていない。

本研究では、全国の精神科救急医療施設を対象に自殺未遂者ケアにおける推奨内容の施設内での教育と現場実践度を調査し、精神科救急医療ガイドラインの普及と施設教育や実践度との関連性について明かにすることを目的とする。

II. 研究対象ならび方法

日本国内 160 ヶ所の精神科救急医療機関である精神科救急入院料認可施設を対象とした。対象施設へ自己記入式質問表を郵送し、対象施設における自殺未遂者ケアの状況について調査した。調査期間は 2021 年 3 月から 2021 年 4 月までとした。回答が得られた施設は 49 施設で回収率は全体の 30.6%であった。

「精神科救急医療ガイドライン」、「自殺未遂者への対応、救急外来 (ER)・救急科・救命救急センターのスタッフのための手引き」、「日常臨床における自殺予防の手引き」の 3 つについて、各施設における参考状況を調査した。

回答者が自殺未遂者ケアに際し重要と考える項目、施設内でのスタッフに対する自殺未遂者ケアに関連する教育内容、および自殺未遂者ケアの実践度を調査し、これらについて精神科救急医療ガイドラインの参考の有無で差異が生じているかを検証した。精神科救急医療ガイドライン参考の有無をそれぞれ参考群、非参考群と定義し 2 群間比較をした。

Ⅲ. 研究結果

最も参考にされていたガイドラインは、精神科救急医療ガイドラインで 38 施設 (77.7%) であった。日常臨床における自殺予防の手引きは 25 施設 (51.0%)、自殺未遂者への対応、救急外来 (ER)・救急科・救命救急センターのスタッフのための手引きが 5 施設 (10.2%) であった。

自殺未遂者ケアに際し重要と考える項目について調査した結果、精神科救急情報センターとの連携が 24 施設 (49.0%)、認知行動療法が 26 施設 (53.1%)、中毒性精神病の治療が 23 施設 (46.9%)、自殺の一次予防から三次予防が 29 施設 (59.2%) と少なかった。また、ガイドライン参考の有無で差がなかった。

スタッフへの教育項目を調査した結果、遺族支援についての教育は 18 施設 (36.7%)、警察・消防との連携については 26 施設 (53.1%)、精神科救急情報センターとの連携については 23 施設 (46.9%)、自殺の一次予防から三次予防の教育においても 26 施設 (53.1%) と少なかった。また、情報収集 (参考群 89.5%、非参考群 54.4%: $p=0.019$)、危険因子・防御因子と精神障害の把握 (参考群 78.9%、非参考群 45.5%: $p=0.030$) においてガイドライン参考群の施設割合が有意に高かった。

自殺未遂者ケアの実践度を調査した結果、自殺の一次予防から三次予防と遺族支援において「実践できている」もしくは「わりと実践できている」と回答した施設はそれぞれ 28 施設 (57.1%)、13 施設 (26.5%) と少なかった。また、ケースマネジメント (参考群 [2 (1, 4) ; 中央値 (四分位範囲)], 非参考群 [3 (2, 4)]: $p=0.041$)、治療環境の検討 (参考群 [2 (1, 4)], 非参考群 [2 (1, 4)]: $p=0.036$)、精神科看護のアプローチ (参考群 [2 (1, 3)], 非参考群 [2 (1, 4)]: $p=0.027$) のいずれもガイドライン参考群での実践度が有意に高かった。自殺の一次予防から三次予防 (参考群 [2 (1, 5)], 非参考群 [3 (2, 5)]: $p=0.017$) は参考群での実践度が有意に高かったが、遺族支援については有意差はなかった。

Ⅳ. 結 語

精神科救急医療施設における自殺未遂者ケアの現場浸透度を調査した結果、プレホスピタルとの連携について教育している施設割合が低く、また遺族支援や自殺の一次予防から三次予防については施設でのスタッフ教育や実践度ともに低い傾向にあり、今後の普及・教育活動で重視すべき重要な項目であることが示された。

最も参考にされていたガイドラインは、精神科救急医療ガイドラインで 38 施設 (77.7%) であったが、高い普及率となった背景には、精神科救急医療ガイドライン自体が自殺未遂者ケアの実践に即した内容であることや、精神科救急に積極的な施設がより率先して回答したというサンプリングバイアスも考えられた。精神科救急医療ガイドラインを参考とする施設は 38 施設であったが、参考としない施設は 11 施設と少なく、今後の調査では回収率を高めて回答施設数を増やしていく必要がある。

これまで施設における自殺未遂者ケアに対するガイドラインの普及状況についての先行研究はなく、今回の結果は今後のガイドラインの改訂の参考となると考えられた。

論文審査の結果の要旨

論文審査担当者

主査 特命教授 亀井 淳 (障がい児者医療学講座)
副査 教授 前田 哲也 (内科学講座：脳神経内科・老年科分野)
副査 講師 山家 健仁 (神経精神科学講座)

全国の精神科救急医療施設における自殺未遂者ケアの実践状況を調べた報告はない。本研究論文は、精神科救急入院料認可施設を対象とし、自殺未遂者ケアの際に推奨される、「プレホスピタルとの連携方法」「自殺関連行動の把握とトリアージ」「アセスメント」「ケアアプローチ」「その他の重要事項」などに分類される各項目について、精神科救急医療ガイドラインを参考とする施設と、それ以外の施設を2群間比較した論文である。対象160施設に対し、回収率は30.6%と限定された結果であり、精神科救急医療の現状が網羅されてはいないが、ガイドラインを参考としている施設では、有意に教育や臨床の参照に利用していることが明らかとなった。一方、回答施設の2割がガイドラインを参照しておらず、今後もガイドラインの普及が重要な課題であることが示唆された。

本論文は、全国の精神科救急医療施設における自殺未遂者ケアの実践状況の一端を明らかにし、精神科救急医療ガイドラインをより広く普及させ、自殺未遂者ケアの向上に資するために有益な知見を示した研究といえる。学位に値する論文である。

試験・試問の結果の要旨

アンケートに回答した施設数が49施設(全体の30.6%)と少ない。回答施設と未回答の111施設の背景の有無を確認した。また、自殺未遂者ケアの重要性、アンケート調査の協力者に対する配慮事項、統計学的解析方法について試問を行い、適切な解答を得た。学位に値する学識を有していると考ええる。また、学位論文の作成にあたって、剽窃・盗作等の研究不正は無いことを確認した。

参考論文

- 1) コロナ禍における自殺対策—地域における自殺対策の実践—(大塚耕太郎, 他9名と共著). 自殺予防と危機介入, 41巻, 2号(2021): p7-11.
- 2) 高齢者の自殺・自死予防(大塚耕太郎, 他4名と共著). 老年精神医学雑誌, 30巻, 5号(2022): p527-531.